

2 コミュニティ活動の活性化

<A 基本計画の目標>

地域における人間的なつながりを大切にしたい地域のコミュニティの充実を図り、市民自治を着実に推進します。

コミュニティ活動やボランティア活動の活性化を図るため、市民意識の啓発に努めるとともに、活動団体への情報提供や活動の場の設定などの支援に努めます。

<B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H22	H23	H24	H25	対前年度
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	47.4 %	60.3 %	56.2 %	59.9 %	60.9 %	↑

<C 目標達成に向けた25年度の実績と自己評価>

※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)

【市民活動部】

	自己評価
自治会・町内会の活動の拠点となる公会堂に対しては、建て替えによる建築費補助を1件、修繕による改良費補助を12件実施しました。建築費補助については、一般財団法人自治総合センターのコミュニティセンター助成を活用しました。	◎
地域コミュニティ活動の活性化モデル事業である、玉縄地域における地域情報サイトとしてのホームページ「マイタウン玉縄」の継続的な運営を、地域で活動する方々との協働により実施しました。また、地域の自主的な運営をめざし、事務局が行っていた会計事務の一部を、地域の参加者が行うようになりました。	◎
地域の住民や団体が連携協力して地域課題を考え、解決をめざすための組織として「地域会議」の運営を推進しました。平成24年度にモデル事業として設立した「大船地域づくり会議」は、6回の全体会議、12回の運営部会を開催し、地域の課題について議論を行いました。地域の現状を知るためのアンケートの調査を、地域の自治・町内会を中心に実施し、その結果を公表するとともに、自治・町内会にフィードバック資料として配布しました。また、大船地域づくり会議及び地域の情報発信をするために、ホームページを開設・運営しました。	○

前年度当初目標に対し、◎=80%以上○=50%以上△=30%以上×=30%未満

<D 8年間(平成18~25年度まで)の取組の評価>

【市民活動部】

<p>市民意識調査による市民の満足度について、平成25年度実績は60.9%であり、平成27年度目標値の55.0%を上回っています。</p> <p>公会堂に関する補助は、毎年各自治・町内会に照会して要望を確認するとともに、コミュニティセンター助成を活用するなど、効率的な補助を実施しています。</p> <p>玉縄地域のコミュニティサイトについては、平成21年の開設以来9万件を超えるアクセスがあり、地域住民の情報源として定着しています。</p> <p>平成24年度に「大船地域づくり会議」が設立し、平成25年度に住民アンケートやホームページが開設されました。これらに対する支援により、地域コミュニティの活性化に貢献しました。</p>

<E 25年度までの未達成事業の課題・問題点など>

【市民活動部】

老朽化した公会堂等の建替えはありますが、開発事業で提供される公会堂用地以外の用地の確保が難しいため、新たな建設が無く活動拠点の増加にはつながっていません。

大船地域づくり会議では、会員の情報量・意識レベルに差があり、活発な議論が行われなかったため、課題の抽出の作業に時間がかかってしまいました。地域の課題解決に向けた取組は、今後実施していく予定です。

<F この分野の取組が含まれる第3期基本計画の施策の方針>

【市民活動部】

分野名	施策の方針名
市民自治	市民自治

<G F欄の施策の方針における今後の展開(取組方針)>

【市民活動部】

施策の方針名	
市民自治	公会堂の建築改良については、補助金交付のあり方の見直しを検討します。玉縄地域の地域情報サイトは自立した運営に向けた支援を行います。「地域会議」については、現在の大船地域のモデル事業の充実を図り、課題解決に向けた、活発で自主的な運営を支援します。大船の状況を踏まえて、新たな地域での「地域会議」の設立の検討・協議を行い、設立・運営の支援を行います。

<H 実績指標:事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H22	H23	H24	H25	H22年度 目標値	H27年度 目標値
自治町内会の組織率(+)	全世帯数に占める自治会町内会加入世帯数の割合	82.7 %	82.4 %	83.3 %	83.2 %	83.3 %	83 %	83 %
コミュニティー活動拠点の整備率(+)	地域コミュニティー活動の拠点となる公会堂の整備率	43 %	43.2 %	43.2 %	43.2 %	43.2 %	46 %	49 %
地域コミュニティー活動参加率(+)	ここ1年間で、自治町内会活動などの地域コミュニティー活動に参加したことがある市民の割合	43.6 %	40.3 %	44.6 %	41.2 %	40.9 %	44.6 %	45.6 %

<I 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	237,678千円	206,372千円	159,146千円	156,698千円	166,534千円	210,759千円		
	(国・県)	8,449千円	7,812千円	0千円	0千円	0千円	1,273千円		
	(負担金等)	2,786千円	2,812千円	2,798千円	2,796千円	2,823千円	17,783千円		
	(一般財源)	226,443千円	195,748千円	156,348千円	153,902千円	163,711千円	191,703千円		
	人員配置数	28.3人	29.3人	28.3人	30.2人	26.4人	28.0人		
	人件費 (B)	249,175千円	254,593千円	239,019千円	254,534千円	207,032千円	213,554千円		
	総事業費(A+B)	486,853千円	460,965千円	398,165千円	411,232千円	373,566千円	424,313千円		
	対前年比		94.7%	86.4%	103.3%	90.8%	113.6%		

鎌倉市民評価委員会の評価

◎ この分野の8年間の取組の進捗状況・取組のあり方に関する意見

- ・地域情報サイト「マイタウン玉縄」の継続的運営、大船地区の地域会議等コミュニティ活動を牽引、大町地区・玉縄地域でのモデル事業においてまちづくりサポーター（公募市民）等の取組を検証・総括するフォーラムを実施、地域の住民が地域課題を考え解決を目指す組織として「地域会議」を設立・運営するなど、様々な取組が行われた。
- ・玉縄地域、大船地域以外の地域も同様の動きがあるものと推察している。
- ・地域づくり会議が動き出したところであり、具体的な活動の成果を開示して頂きたい。今後の展開を見守りたい。
- ・大船駅南部地区は成果を挙げているが、市の協力の具体的方策を知りたい。
- ・各自治・町内会と協働してコミュニティ活動を活性化する努力をしてきたことが理解できる。コミュニティは市民の自治が原点でその自治を如何に活性化するかが市政の役目である。今後も期待している。

きわめて優れていた：◎
 十分であった：○
 不十分であった：△

○

◎ 第3期基本計画に向けたこの分野に関する意見

- ・東日本大震災を受け、地域内の相互協力、連帯意識の重要性が再確認された。
- ・「地域会議」など新たなコミュニティの形成がみられ、今後もこの流れが進むと予想される。地域の住民や団体が協力して地域課題を考え、解決を目指すための組織として期待されるが、地域により情報や熟度の状況に格差が予想され、これらも課題となる。
- ・大船、玉縄などコミュニティ活動が盛んな地区をモデルとして活動を開始しているのが良いと思う。運営の支援を引き続き行って欲しい。
- ・市民自治の方針が示されているが、具体的にどのような施策を持って市民自治を高め、市民同士のコミュニティ活動が活発化するか具体的な方針を示すべきであると考えます。
- ・地域によってどのようなコミュニティが必要とされているのかを確認し、それらのグッドプラクティスがあれば参考にして最終目標を明確にしていく必要がある。また、「生涯学習」や「文化」等他の施策を中心としたコミュニティの構築も考えられるため、他の分野と連携した事業にも取り組んで頂きたい。
- ・市民自治として従来の3分野が統合されたので、今後の地域福祉の推進に期待したい

◎ この分野の指標に関する意見

- ・市民満足度は40%台から60.9%へと上昇し、良い数値になっている。しかし、指標別にみると、自治会や町内会等の活動への評価が中心で、自治町内会の組織率や活動拠点の整備率などは横ばいである。自治会等の活動参加者：不参加＝41：59で行動が伴わない。今後の活性化に影響を与えると考え、参加者を増やすために、この要因を探る必要がある。更なる改善が必要であろう。施策コストとの効率性を考えながら施策を実行していく必要がある。
- ・地域コミュニティ活動参加率が40%台前半で低い。参加すれば自ずと意識の高揚が期待できる。自治町内会の組織率の高さから見て、コミュニティ活動参加率はもっと高い数値と思う。そもそも、コミュニティ活動への参加については、どの様な事を参加というのか？等の基準が明確になっていないため、回答者によって結果に変化が出てしまう。（例えばお祭りにおいて神輿を担がなければ参加とならないのか、見に行っても参加となるのか等）
- ・公会堂の整備率は何をもって100としているのか？場所が整備されればコミュニティが構築された事になるわけではない。公会堂等がコミュニティ活動のためにどれくらい利用されたかの方が重要である。
- ・施策分野の統合を踏まえて、新たな指標と目標値の設置を行う必要がある。

◎ この分野に関する総括意見

- ・自治・町内会の活動が活発化してはいるが、後継者が本当に育っているのか、若年層の取り込みは十分かといった市民としての意識を乳幼児から小学生などの小さな世代から育てる方針も必要であろう。
- ・少子高齢化やライフスタイルの変化などにより、地域コミュニティが稀薄になりつつある。
- ・地域の課題は地域で取り組む施策には賛成である。ただし、地域をどの範囲に絞るかが問題である。地域の利益が優先されるあまり、全市的な利益が損なわれたり連帯感が薄れてはならない。
- ・老朽化した公会堂等の建て替え問題に関し、新たな建設が無いために活動拠点の増加にはつながっていない。地域によって自治会の結束力、活発度に開きがある。
- ・コミュニティ活動の拠点は、地区内の学校や学習センターもあるので臨機応変に対応していきたい。
- ・コミュニティ活動は鎌倉内の各地域によって活動や必要性にかなりの温度差があるため、各地域のニーズに即した施策が必要である。また、コミュニティの構築時には、地域に全てを任せるのではなく、場面によっては行政がイニシアティブを取って進めて行くことも必要である。
- ・モデル事業等が行われており、それらの結果を踏まえて今後の「市民自治」の方向性が見えてくることに期待したい。